

◎被災代替住宅用地の特例（地方税法附則第56条第10項）

1. 内容

東日本大震災により滅失し、又は損壊した被災住宅用地の所有者等が、平成23年3月11日から平成33年3月31日までの間に、当該被災住宅用地に代わるものと市町村長が認める土地を取得した場合における当該取得された土地で新たに固定資産税又は都市計画税が課されることとなった年度、翌年度又は翌々年度に係る賦課期日（1月1日）において家屋又は構築物の敷地の用に供せられている土地以外の土地に対して課する当該各年度分の固定資産税又は都市計画税につきましては、被災住宅用地面積相当分を住宅用地とみなし、固定資産税・都市計画税を軽減いたします。

住宅用地に対する課税標準の特例

	固定資産税	都市計画税
小規模住宅用地(200 m ² 以下)	評価額の 1/6	評価額の 1/3
一般住宅用地（小規模住宅用地以外の住宅用地）	評価額の 1/3	評価額の 2/3

2. 特例対象者

- (1) 被災住宅用地の所有者(共有者を含む)
- (2) (1) が個人である場合においてその者について相続があったときにおけるその者の相続人
- (3) 個人である(1)の三親等内の親族で、代替土地の上に新築される家屋に(1)と同居する予定であると市町村長が認める者
- (4) (1) の者が法人である場合、合併により合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により被災住宅用地に係る事業を承継した分割承継法人

3. 添付書類

- (1) 被災住宅用地の所有者の氏名・住所・面積等を証する書類
⇒納税通知書（写）又は平成23年度課税台帳記載事項証明書若しくは、名寄帳（上記につきましては、市内の場合不要）、不動産登記簿謄本
- (2) 代替土地の所在地等を証する書類
⇒不動産登記簿謄本又は売買契約書（写）
- (3) 被災住宅用地、代替用地が共有名義の場合、共有持分を証する書類
⇒不動産登記簿謄本
- (4) 被災住宅が東日本大震災により滅失又は損壊した旨を証する書類
⇒り災証明書（写）

- (5) 代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類⇒誓約書
 - (6) 相続人、三親等の親族に該当する旨を証する書類（上記2（2）（3）の場合）
⇒戸籍謄本
 - (7) 上記2（3）の場合⇒（1）の者と同居する予定であることを約する誓約書
 - (8) 上記2（4）の場合⇒商業登記簿謄本
- *必要に応じて上記以外の書類を提出していただく場合があります。

4. 問い合わせ先

市川市役所固定資産税課土地担当

047-334-1120